

2017年5月18日 全7頁

貸出は積極的だが消費者向けの環境に変化

2016年度の銀行、信用金庫の貸出姿勢と企業、家計側の資金需要

金融調査部 飯嶋カンナ

[要約]

- 2016年度における銀行、信用金庫の年間平均の貸出残高は前年比+2.4%の増加となった。2013年度以降、月間の平均残高は概ね前年比+2.0%~3.0%のレンジで、安定的に増加してきた。
- 銀行から見る企業の資金需要判断DIは、業種、規模に関わらず2016年度を通してほぼプラスのレンジで推移してきた。中でも、中小企業向けの資金需要判断DI、貸出運営スタンスは相対的に前向きである。理由として、設備投資の拡大や成長分野への取り組み強化を挙げる銀行もあり、ポジティブな面がうかがえる。
- 企業側から見た貸出態度判断DI、資金繰り判断DIは2016年度を通じて緩和傾向にあった。特に中小企業は80年代バブル期と同等の水準にまで達している。
- 家計向けについて銀行側の資金需要判断DIは、住宅ローン、消費者ローン共に、2016年度を通してプラスのレンジで推移してきた。ただし、貸出規制のない銀行のカードローンに対する需要の高まりが懸念されている。各行では自主規制が始まっており、今後の貸出動向が注目される。

1. 堅調な伸びが続いた銀行、信用金庫の貸出残高

2016年度の銀行、信用金庫の国内貸出残高は、年度の平均で前年比+2.4%増加し、513兆602億円となった(図表1)。2013年度以降、月間平均ペースで概ね前年比+2.0%~3.0%のペースで安定的に増加している。

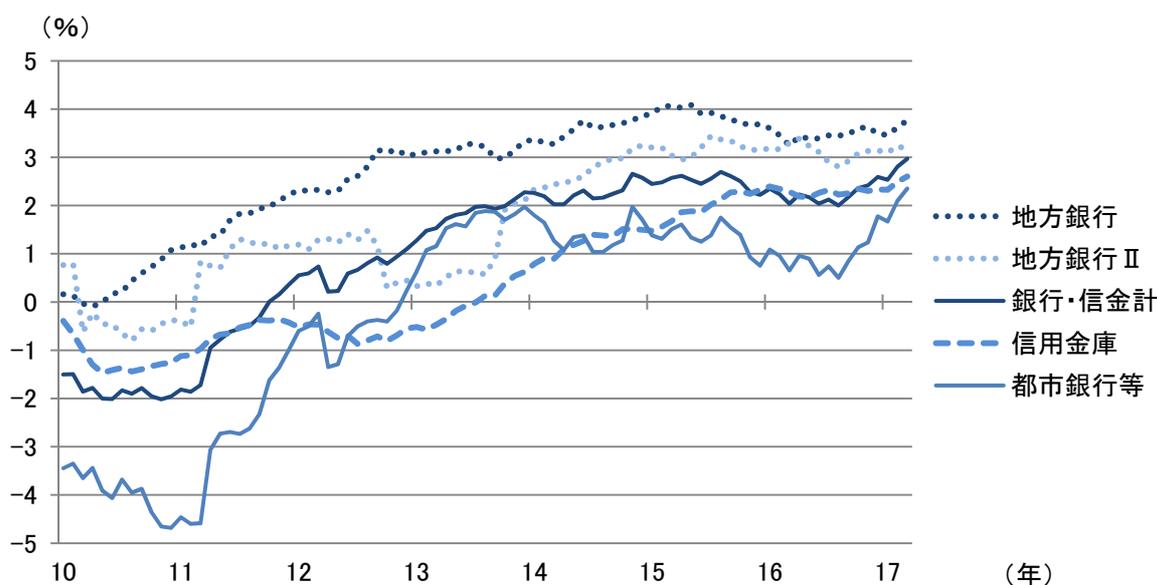
2016年度の後半に伸びは加速し、業態別に見ると、特に都市銀行等の伸びの高まりが目立つ。2016年1月のマイナス金利政策の導入発表を受けて国債の利回りは大きく低下し、貸出金利も引き下げる動きが出た。金融機関の現状の利鞘の水準を考えるとこれ以上の貸出金利の引き下げは難しいとみた企業が、金利の低い間に借り入れようとした可能性が考えられる¹。

¹ 太田珠美 「3月日銀短観から読み解く企業の資金繰り」(2015年4月2日付大和総研レポート) 参照。
http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20150402_009614.html

一方で、地方銀行、第二地銀（地方銀行Ⅱ）の2016年度の年間平均の貸出残高は、それぞれ前年比+3.5%、+3.1%と高い伸びを保っている。

2016年度後半に都市銀行の伸びは加速したものの、銀行・信金全体の年間平均の伸びのうち、およそ5割が地方銀行の寄与であった。

図表1 業態別の貸出平均残高（月間ベース、前年比）



（出所）日本銀行「貸出・預金動向」より大和総研作成

2. 銀行から見た企業向け貸出の環境と背景

ここでは、企業向け貸出の環境がどのような状態にあるか、主要銀行貸出動向アンケート調査を用いて銀行側の視点から見てみる。

まず、企業規模別に見る。大企業に対する主要銀行の資金需要判断D I²を見ると、2016年度は、ほぼプラスマイナスゼロ、すなわち「増加」と「減少」がバランスしている状態であった（図表2左図）。貸出運営スタンスD I³は、2016年度を通して「積極化」が上回って推移しているが、そのプラス幅は過去と比較して必ずしも大きいものではない。

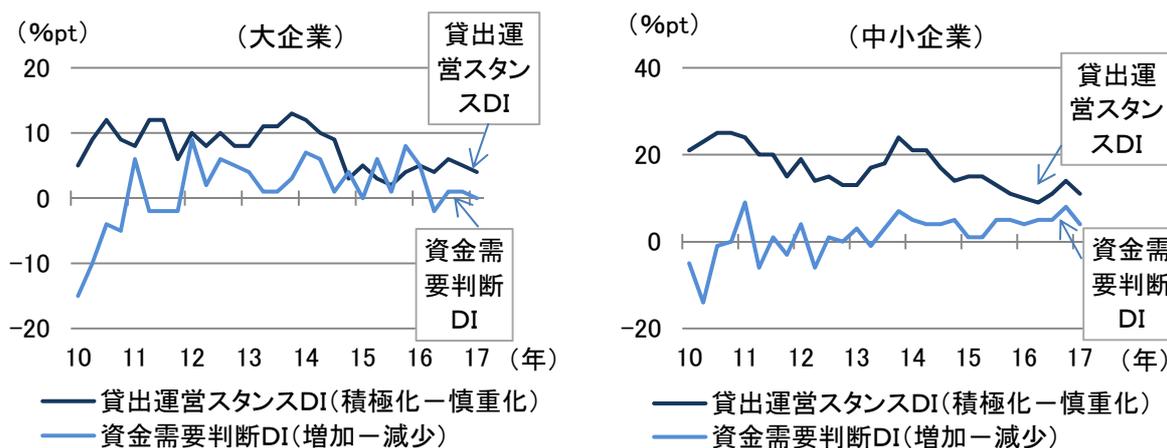
一方で、中小企業の資金需要判断D Iは「増加超」で推移している（図表2右図）。貸出運営スタンスD Iは2013年を頂点に「積極化」の姿勢が弱まってきたが、2016年度はその動きが止まり、むしろ若干の「積極化」が見られる。

²（「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）より（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。図表2および図表3では「増加-減少」と記している。

³（「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）より（「慎重化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。図表2では「積極的-消極的」と記している。

中小企業における資金需要判断DIの上昇要因⁴を見ると、「設備投資の拡大」を挙げる回答が多く見られる。ただし、2016年度後半には、「資金繰りの悪化」を主因として挙げている回答もある。対して、貸出運営スタンスの積極化の要因⁵として、「成長分野への取り組み強化」を挙げる回答が多く見られる。また、「他行との競合激化」に主因を置いている銀行が2016年度を通して多い。

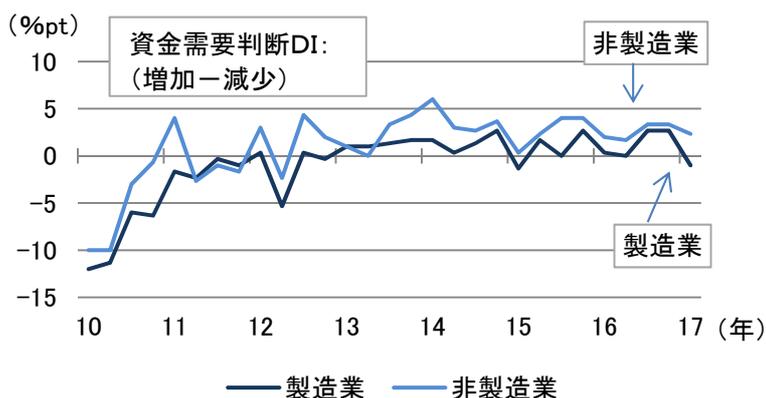
図表2 主要銀行の資金需要判断DIと貸出運営スタンスDI（左図：大企業、右図：中小企業）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

製造業・非製造業別に資金需要判断DIを見てみると、2016年度はいずれも概ねプラス域で推移したが、製造業よりも、非製造業のプラス幅が常に上回った状態にある（図表3）。

図表3 主要銀行の資金需要判断DI（製造業、非製造業）



(注) 大企業、中堅企業、中小企業の平均。

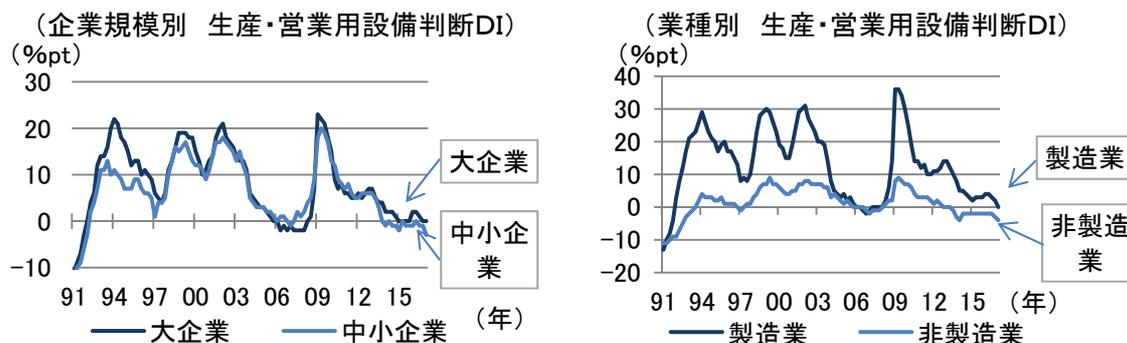
(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

⁴ 資金需要の変化に対して「増加」「やや増加」と回答した銀行に、その要因について、①売上の増加、②設備投資の拡大、③資金繰りの悪化、④手許資金の積み増し、⑤他の調達手段からのシフト、⑥貸出金利の低下、⑦その他、のうちから選択させている。

⁵ 企業向けの貸出運営スタンスの変化に対して「積極化」「やや積極化」と回答した銀行に、その要因について、①自らの資産内容の好転、②経済見通しの好転、③特定業種・企業の業績（業績）好転、④他行との競合激化、⑤他業態との競合激化、⑥直接市場調達との競合激化、⑦ALM上のリスク許容度の上昇、⑧成長分野への取り組み強化、⑨その他、のうちから選択させている。

企業の資金需要の背景も見極めるべく、日銀短観⁶を用いて、企業側の生産・営業用設備判断D Iを見ると、特に中小企業、非製造業では「不足超」が定着している（図表4）。これを反映するように、法人向け貸出のうちの設備投資向けの貸出の前年比は、法人向けの貸出全体の伸びを大きく上回っている（図表5）。

図表4 生産・営業用設備判断D I（左図：企業規模別、右図：業種別）

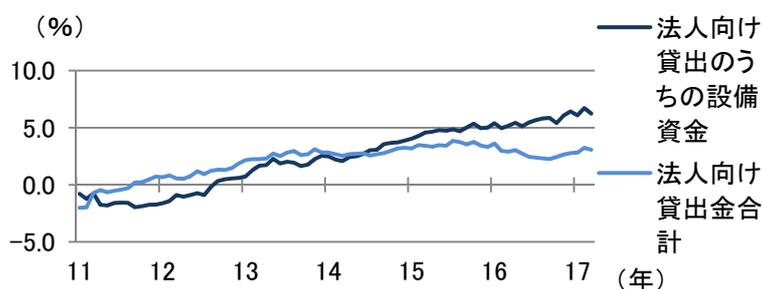


(注1) 「日本標準産業分類」の改定（2007年11月告示）を受けて、2010年1-3月調査より、業種区分を一部見直している。

(注2) 生産・営業用設備判断D Iは、工場の定期修繕などの一時的な要因を除いている。

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より大和総研作成

図表5 法人向けの貸出金合計と設備資金（前年比）



(注1) 国内銀行銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計。

(注2) 2017年2月までの値。

(注3) 各月末残の値。

(出所) 日本銀行「預金・現金・貸出金」より大和総研作成

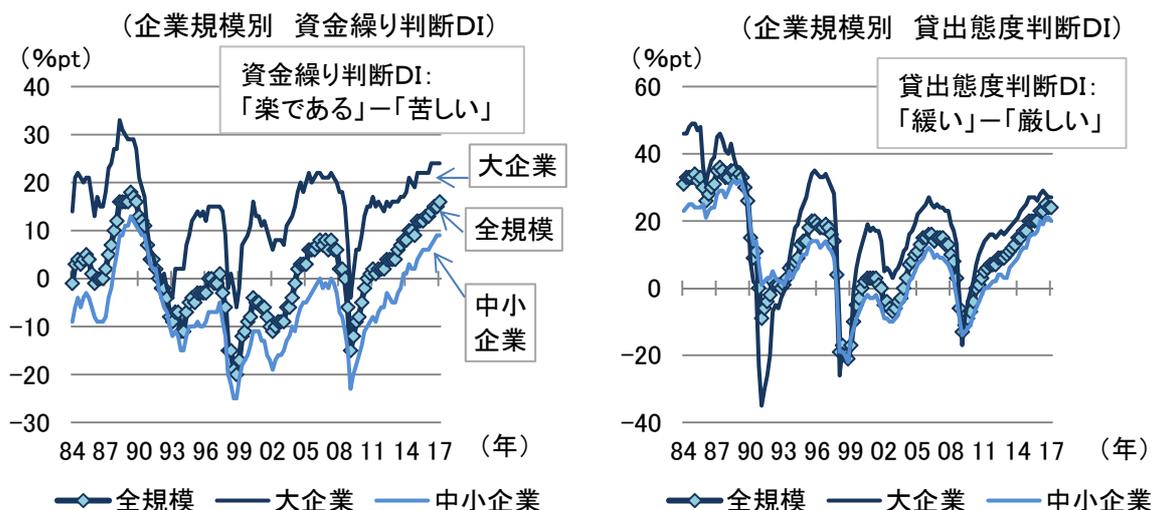
3. 企業側から見た貸出環境と背景

次に、企業側から見た資金繰り判断と金融機関の貸出態度判断を日銀短観を用いて見てみる。

⁶ 大企業、中小企業の定義は、主要銀行貸出動向アンケート調査と全国企業短期経済観測調査で異なる。主要銀行貸出動向アンケート調査では、大企業は、資本金10億円以上、かつ常用従業員300人（「卸売業」、「サービス業」は100人、「小売業」、「飲食店」は50人）超を指し、中小企業は、資本金3億円以下または常用従業員300人以下（卸売業は資本金1億円以下または常用従業員100人以下、小売業、飲食店、サービス業は資本金5,000万円以下または常用従業員50人以下＜サービス業は100人以下＞）の法人および個人企業と定めている。全国企業短期経済観測調査では、2003年10-12月調査までは、「常用雇用者数」基準（常用雇用者数に基づいて区分）していたが、2004年1-3月期よりは、資本金を基準に、大企業（資本金10億円以上）、中小企業（同2千万円以上1億円未満）に区分している。

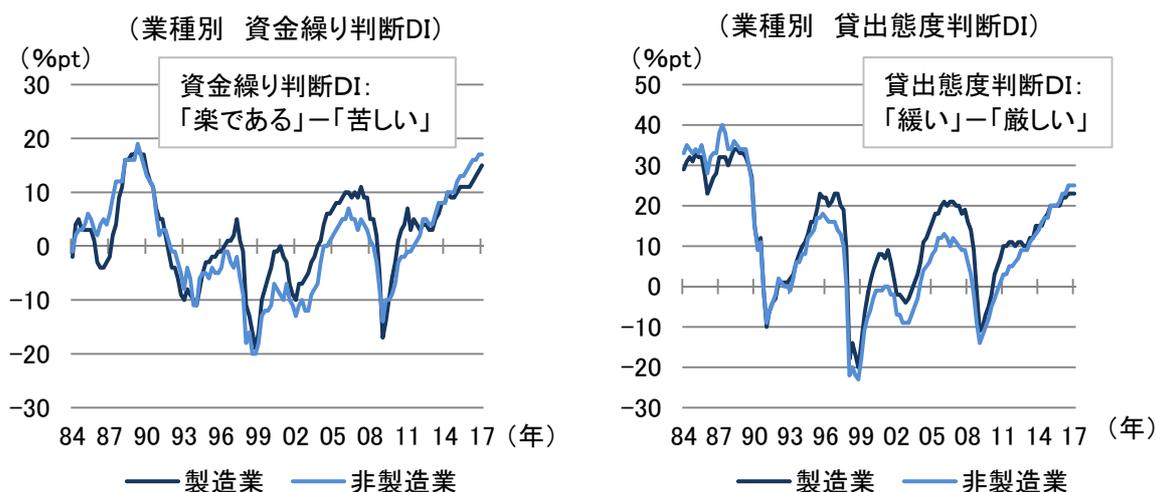
企業規模、業種に関わらず、資金繰り判断DI、貸出態度判断DI共に2016年度は上昇傾向にあった（図表6、7）。大企業の貸出態度判断DIは、2008年のリーマン・ショック後から上昇トレンドにあり、リーマンショック前と同等の高水準である。一方、中小企業の資金繰り判断DI、貸出態度判断DI共にリーマン・ショック後から大幅な改善が続き、80年代バブル期と遜色ない高い値となっている。このように、企業金融は極めて緩和した状態にある。企業業績が堅調であることや、金融機関の貸出姿勢が積極的であることが背景にあるとみられる⁷。

図表6 企業規模別の資金繰り判断DI（左図）、貸出態度判断DI（右図）（全産業）



（注）大企業、中小企業の定義については脚注6を参照。
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より大和総研作成

図表7 業種別の資金繰り判断DI（左図）、貸出態度判断DI（右図）（全規模）



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より大和総研作成

⁷ 太田珠美 「3月日銀短観から読み解く企業の資金繰り」（2015年4月2日付大和総研レポート）参照。
http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20150402_009614.html

4. 家計向けの貸出環境

2016年度平均の家計（個人）向けの貸出残高は、住宅ローンが前年比+2.7%、消費者ローンが同+9.5%と比較的高い伸びとなった⁸。銀行側から見た資金需要判断D Iは、住宅ローン、消費者ローン共に「増加超」の状態が続いている（図表8）。

消費者ローンの資金需要判断D Iは2011年度より「増加超」の状態が続いている。これは2010年6月に完全施行された改正貸金業法において消費者金融会社の貸出総額に制限がかかり、貸出規制のない銀行によるカードローンに対する需要が高まったことが背景の一つにある。しかし、こうした銀行における消費者ローンの増加に対しては多重債務問題の再発を懸念する動きがある。金融庁では、「平成28事務年度金融行政方針」において顧客のニーズや経済状況等の実態に応じた融資サービスが行われているか、借入前の説明を含めどのように審査を行っているかについて実態を調査するとしている。また、全国銀行協会では、配慮に欠けた広告・宣伝の抑制や健全な消費者金融市場の形成に向けた審査態勢等の整備を申し合わせたとしており⁹、4月には各銀行において①収入証明書の提出を求める融資額基準の引き下げ、②融資の上限額の引き下げ、③テレビコマーシャル放映の限定等の取り組みが始まった。今後の銀行による貸出残高の増勢が鈍化する可能性があり、動向が注目される。

図表8 個人向け資金需要判断D I（増加－減少）



（出所）日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

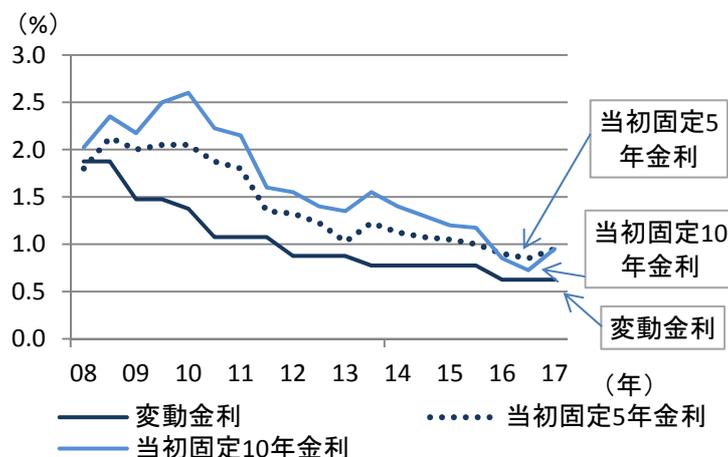
次に住宅ローンの資金需要判断D Iは、2016年より「増加超」の状態が続いている。住宅ローンの金利は、変動金利については2016年度に変化はなかったものの、固定金利に関しては、マイナス金利政策導入を受けて2016年前半に低下し、後半に上昇に転じている（図表9）。今後の金利の下げ止まりや上昇が意識される中、2019年10月に延期された消費税増税までの期間は、住宅ローンに対する高い需要が維持される可能性がある。

⁸ 2016年4-12月までの平均値。

⁹ 全国銀行協会「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせについて」参照。

<https://www.zenginkyo.or.jp/news/detail/nid/7671>

図表9 大手行の住宅ローン金利



(注1) 集計対象は、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、三井住友信託銀行であり、各年の4月、10月の金利優遇を勘案した金利の中央値である。

(注2) 日本銀行の金融システムレポートより図表は作成したが、原典は各社の開示資料とニッキンレポートより作成されている。

(出所) 日本銀行「金融システムレポート」より大和総研作成

5. まとめ

2016年度の銀行、信用金庫における貸出残高は前年比+2.4%と順調に伸びており、安定的に増加を続けてきた。銀行側の貸出スタンスは、企業向け、家計向け共に、積極化の姿勢を保っている。一方、企業側の資金繰り判断、貸出態度判断はリーマン・ショック前と同等かそれ以上の緩和した状態である。これは銀行間の貸出競争と、企業の良好な景況感に起因すると考えられる。

ただし、家計向けの貸出動向において、カードローン融資に関する自主規制が始まっており、消費者ローンの貸出残高の増勢が鈍化する可能性がある。

銀行の貸出意欲は旺盛であり、2017年度も引き続き積極的な貸出態度が続くと考えられる。ただし、金利動向等の先行きには不透明な面もあり、企業や家計の動向と合わせて見ていく必要がある。